

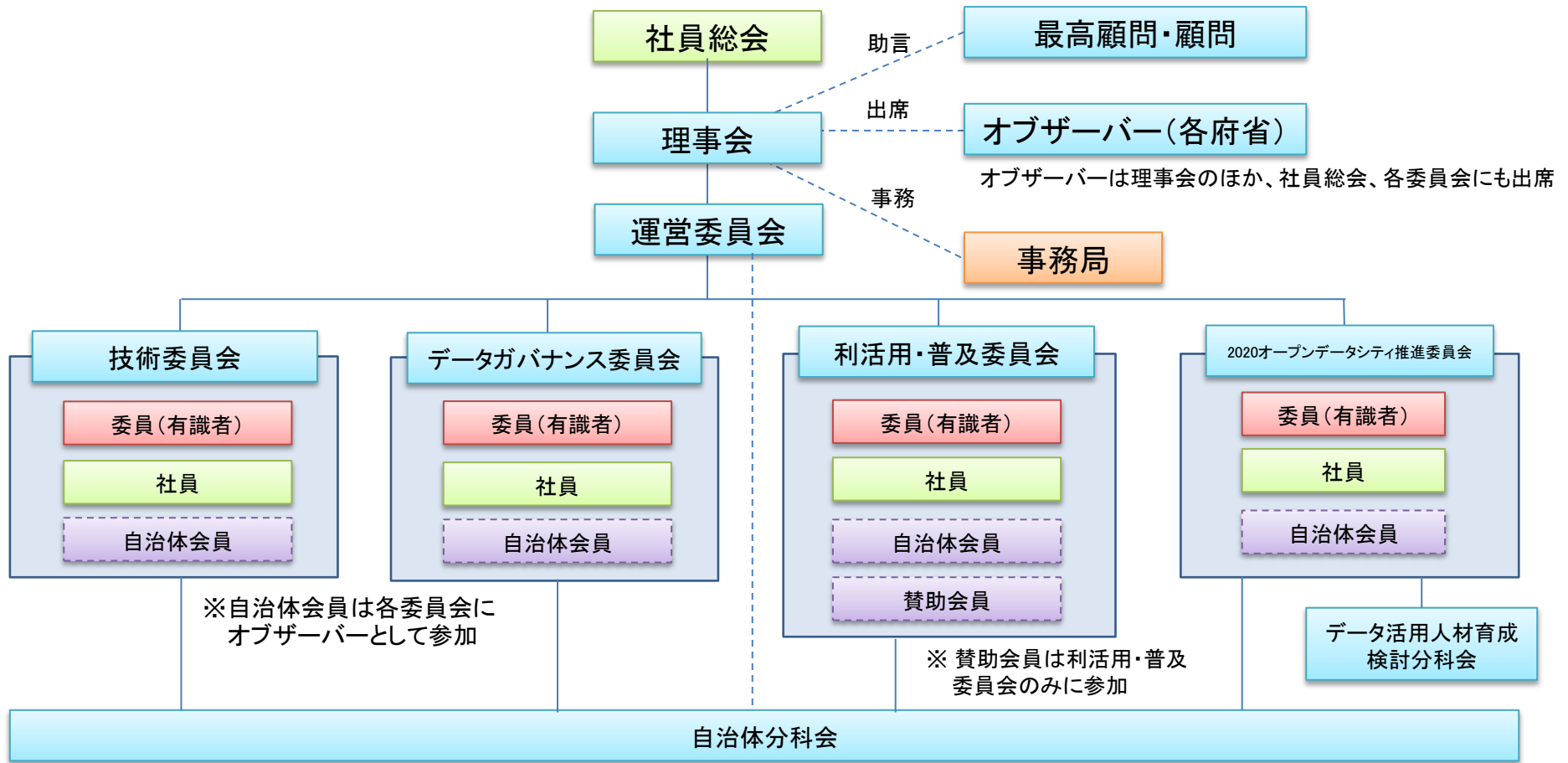


2015年度VLED事業計画(案)

2015.6.5

オープン&ビッグデータ活用・地方創生推進機構 事務局

1. 2015年度推進体制（組織構成）



※自治体分科会は全ての委員会と連携
 ※運営委員会とも連携

2. 2015年度推進体制（理事会構成）

	組織	顧問・理事等
顧問	最高顧問	小宮山 宏（株式会社三菱総合研究所 理事長）
	顧問	徳田 英幸（慶應義塾大学大学院 政策・メディア研究科委員長） 村井 純（慶應義塾大学 環境情報学部長） 内山田 竹志（日本経済団体連合会 副会長・情報通信委員長）
理事	理事長	坂村 健（東京大学大学院 情報学環 教授）
	副理事長	篠原弘道（日本電信電話株式会社）
	専務理事	清水隆明（日本電気株式会社）
	理事	宇佐見正士（KDDI株式会社） 廣野充俊（富士通株式会社） 高橋伸明（株式会社日立製作所） 小林伸司（日本アイ・ビー・エム株式会社） 織田浩義（日本マイクロソフト株式会社） 有井和久（株式会社電通） 本多均（株式会社三菱総合研究所） 越塚 登（東京大学大学院 情報学環 教授） 井上 由里子（一橋大学大学院 国際企業戦略研究科 教授） 中村 伊知哉（慶應義塾大学大学院 メディアデザイン研究科 教授）
		青字：再任 赤字：新任（各委員会主査） 理事の一部は交代
役員他	監事	三尾 美枝子（キューブM総合法律事務所）

3. 2015年度推進体制（委員会構成）（案）

	組織	委員
委員会	技術委員会	<ul style="list-style-type: none"> ◎越塚 登（東京大学大学院 情報学環 教授） ○武田 英明（国立情報学研究所 教授） 中尾 彰宏（東京大学大学院 情報学環 教授） 平本 健二（経済産業省 CIO補佐官） 深見 嘉明（立教大学 特任准教授）
	データガバナンス委員会	<ul style="list-style-type: none"> ◎井上 由里子（一橋大学大学院 国際企業戦略研究科 教授） ○野口 祐子（グーグル株式会社 法務部長 弁護士） 沢田 登志子（一般社団法人ECネットワーク 理事） 友岡 史仁（日本大学法学部 教授） 森 亮二（英知法律事務所 弁護士） 穴戸 常寿（東京大学大学院 法学政治学研究科 教授）
	利活用・普及委員会	<ul style="list-style-type: none"> ◎中村 伊知哉（慶應義塾大学大学院 メディアデザイン研究科 教授） ○村上 文洋（株式会社三菱総合研究所 社会ICTソリューション本部 主席研究員） 石川 雄章（東京大学大学院 情報学環 特任教授） 大向 一輝（国立情報学研究所 准教授） 川島 宏一（筑波大学大学院 システム情報工学研究科 教授） 小林 巖生（有限会社スコレックス 代表） 庄司 昌彦（国際大学GLOCOM 准教授・主任研究員） 野原 佐和子（株式会社イプシ・マーケティング研究 所代表取締役社長、慶應義塾大学大学院 政策・メディア研究科 特任教授） 福野 泰介（株式会社jig.jp 代表取締役社長）
	2020オープンデータシティ推進委員会	<ul style="list-style-type: none"> ◎越塚 登（東京大学大学院 情報学環 教授） ◎井上 由里子（一橋大学大学院 国際企業戦略研究科 教授） ◎中村 伊知哉（慶應義塾大学大学院 メディアデザイン研究科 教授） 石川 雄章（東京大学大学院 情報学環 特任教授） 仲伏 達也（株式会社三菱総合研究所 “ビジョン2020”推進センター長） 福野 泰介（株式会社jig.jp 代表取締役社長） 不破 泰（信州大学 総合情報センター長 教授） 森本 登志男（佐賀県 最高情報統括監（CIO））

注：◎主査
○副主査
赤字：新任

4. 2015年度事業計画案

オープンデータシティ推進委員会で扱う主なテーマ

事業区分		事業名	新規/ 継続	区分	技術委 員会	データガバ ナンス委員会	利活用・普 及委員会	2020オープン データシティ推 進委員会
周知広 報・啓発 活動	イベント	シンポジウム開催	継続	自主事業			○	
		勝手表彰/コンテスト	継続	自主事業			○	
		国際会議等への参加・情報発信	継続	自主事業	○	○	○	○
	情報発信	ウェブによる情報発信	継続	自主事業	○	○	○	○
		オープンデータ100（仮称）（関連事例情報の発信）	新規	自主事業			○	
		パンフレット印刷等	継続	自主事業	○	○	○	○
調査研究 活動	ガイドライン 整備	「活用ガイドライン」の作成	新規	委託事業	○	○		
		サンプルプログラム/活用ツール等の収集・作成・公開	新規	委託事業	○			
		「公開ガイドライン」の更新	継続	委託事業	○	○		
	現状及び課 題調査・分 析	地方自治体等のデータ公開・活用事例等調査	新規	委託事業			○	
		普及啓発のあり方検討	継続	委託事業			○	
		地方自治体におけるガバナンス面の課題調査	新規	委託事業		○		
	研修プログ ラム検討	データ活用人材育成研修の検討	新規	委託事業				○
		地方自治体等への相談対応・FAQ作成	新規	委託事業	○	○	○	○
	オープンデー タシティ	オリパラを念頭においた未来像の検討	継続	委託事業				○
		ICTショーケースの整備推進方策検討	継続	委託事業				○
地方自治体におけるデータ活用モデル実地調査（ミニプロ）		新規	委託事業				○	
委員会運営			継続	委託事業	○	○	○	○

参考1. 地方創生に係る人材育成研修（イメージ）

- ・ 地方創生に係る人材育成を目的とした研修プログラム。
- ・ ワークショップ／ハンズオン形式のプログラムとし、研修用の情報流通連携基盤（実験版）を用意・活用することも考えられる。
- ・ 一般向けのシンポジウム等と併催することも考えられる。
- ・ まずは試行的に開催し、将来的には、自治体や関係府省等の協力を得て、全国の主要都市で開催することも考えられる。

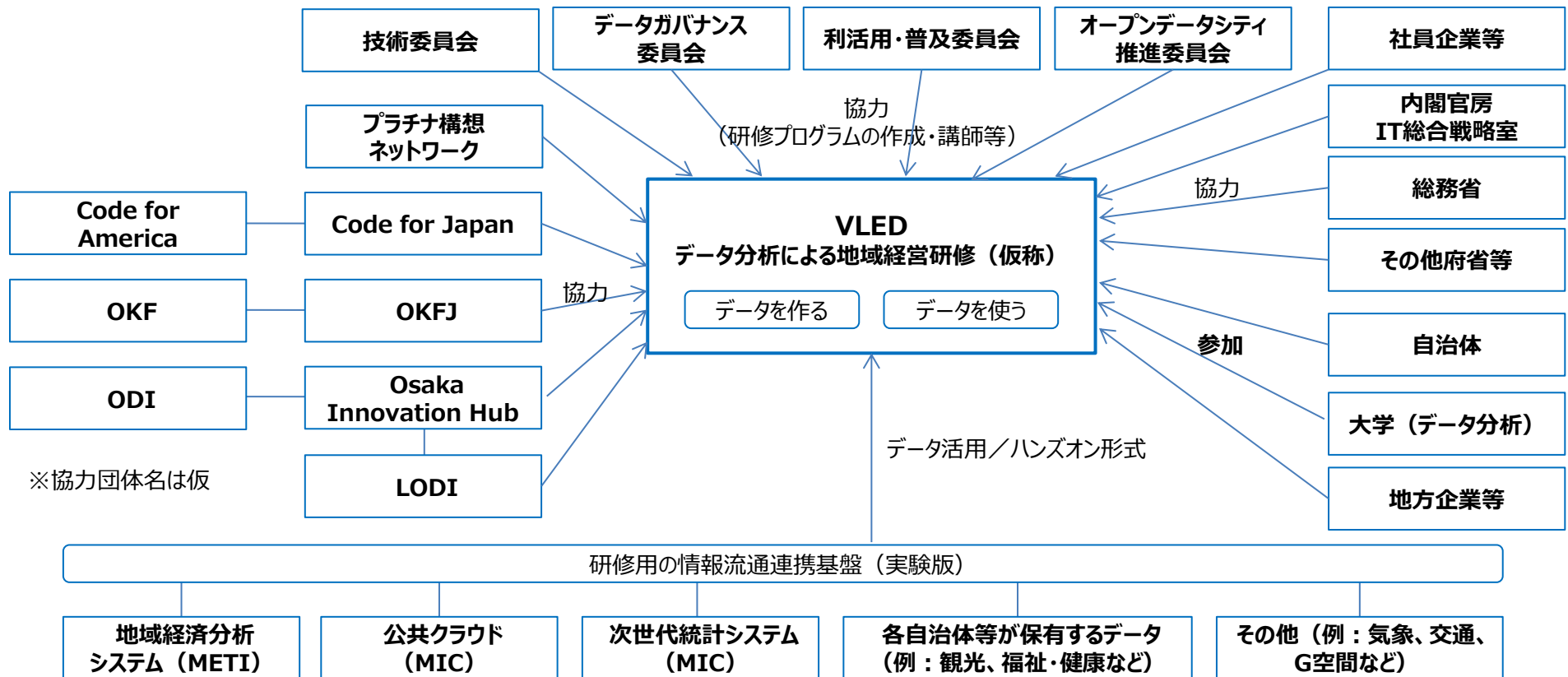


図 地方創生に係る人材育成研修のイメージ（案）